

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東栄町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考								
				目標①			目標②			得られた効果						ABCD評価							
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営指導員等商工会職員が事業所へ訪問し、金融・税務・労働等経営全般について様々な相談への指導を行う。また、巡回指導及び窓口指導を通じて小規模事業者の業績向上に繋がる課題を把握し、その解決のための具体的な対策や改善方法を提案する。	巡回指導 実企業46件（うち非会員0件） 延回数134件（うち非会員0件） 窓口指導 実企業67件（うち非会員0件） 延回数195件（うち非会員0件） 課題解決提案件数6件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 109.7%)			指標	課題解決提案件数 (達成度 120.0%)			小規模事業者に対して融資等の金融相談、確定申告時期における税務相談、労務・経営、情報化、新型コロナウイルス感染症対策関連等全般に関する諸問題についての相談指導を行い、小規模事業者の経営能力の向上、経営の改善発達の一助となった。また、巡回窓口指導を通じ事業所個々の抱える経営課題を把握し、その解決のための具体的対策等を提案した。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	経営指導員を中心に職員が一体となって計画的な巡回相談指導を展開する。また、今後さらに小規模事業者の其々のニーズを聞き出して効果的な相談指導を行っていく。	○
				目標数値	300	実績数値	329	目標数値	5	実績数値	6					A		A	上げる	現行どおり			
				目標達成度	A	必要性	A	現行どおり	現行どおり														
記帳継続指導	商工会職員が個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付ける。	記帳指導事業所数58事業所 記帳指導延べ日数 228日 記帳指導延べ回数 751回 給与源泉指導会の開催 対象事業所数44名 年末調整指導会の開催 対象事業所数45名 決算・確定申告指導会の開催 対象事業所数38名 確定申告指導会の開催 確定申告書受付数：所得税124件（e-tax29件）、消費税25件（e-tax16件）	小規模事業者	指標	記帳指導延べ回数 (達成度 96.7%)			指標	所得税・消費税等確定申告書受付数 (達成度 114.6%)			東栄町青色申告会とタイアップしながら、小規模事業者に対し日々の正しい記帳や原紙記録等の保存方法の浸透を図ることができ、また併せて計数管理による経営能力の向上を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の経営基盤のより一層の近代化を図るため、日々の正しい記帳と決算・確定申告指導を行う。またe-taxの普及に取組み、利用者の拡大を図っていく。	○
				目標数値	60	実績数値	58	目標数値	130	実績数値	149					A		A	現行どおり	現行どおり			
				目標達成度	A	必要性	A	現行どおり	現行どおり														
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	集団6回、個別1回の講習会を開催 集団：テーマ 経営革新・税務・経営一般 指導対象企業数74企業、指導対象人員81名（内小規模事業者72名） 個別：テーマ 金融 指導対象企業数2企業、指導対象人員2名（内小規模事業者2名）	小規模事業者	指標	講習会出席者数 (達成度 64.8%)			指標	（達成度 %）			小規模事業者が時々刻々と変化する経営環境に対応するため、ニーズに合った知識を習得する機会を設けて、小規模事業者の資質向上を図り円滑な事業運営の一助となることができた。	総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	経営環境を把握しながら経営全般にわたる知識習得や事業運営に反映できるよう効果的かつ有意義な講習会を開催する。	○
				目標数値	125	実績数値	81	目標数値		実績数値						B		B	現行どおり	現行どおり			
				目標達成度	C	必要性	A	現行どおり	現行どおり														
商店街・まちづくり事業	消費者の生活形態の変化、購買力の流出など地元中小事業者が抱える様々な経営課題の解決に向け、諸事業を通して地域振興、まちづくりに寄与することを目的とする。	買い物弱者支援事業 会議の開催2回	商工業者	指標	商業振興対策事業及び商店街活性化事業に係る会議の開催及び事業の実施 (達成度 40.0%)			指標	(達成度 %)			地域商業者が連携して地域住民から信頼される地域密着型の安全で安心な店づくりの意識の高まり、事業の継続実施による地元高齢者等買い物弱者に対しての支援サービス活動も定着し、今後の活力ある地域経済社会の確立へ足掛かりとなった。	総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	事業の継続実施により、地元高齢者等買い物弱者に対しての支援サービス活動の展開や地域経済社会の発展に寄与する。	○
				目標数値	5	実績数値	2	目標数値		実績数値						B		B	下げる	現行どおり			
				目標達成度	C	必要性	A	現行どおり	現行どおり														
産業活性化事業	低迷の続く地域商業環境を打破するため、商工会商品券事業を実施、地域商業の活性化に資することを目的とする。	共通商品券取扱加盟店79企業 指定ごみ袋販売店参加事業所数16企業	商品券取扱事業所・指定ごみ袋取扱事業所の参加事業所	指標	事業参加事業者数 (達成度 105.3%)			指標	(達成度 %)			消費者の購買意欲、購買力流出防止やコロナ禍で地域における消費の喚起・下支えをしつつ、共通商品券を使った販売促進事業を展開し経済を活性化するための一助になった。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	消費者の購買意欲の喚起のための共通商品券販売促進事業の実施と地域小売商業の振興並びに活性化を図る。	○
				目標数値	75	実績数値	79	目標数値		実績数値						A		A	現行どおり	現行どおり			
				目標達成度	A	必要性	A	現行どおり	現行どおり														

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東栄町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考						
				目標①			目標②			得られた効果				ABCD評価				今後の展開・改善点等				
				指標	事業実施回数 (達成度 75.0 %)		指標	達成度 %		自己評価				満足度	補足		目標①	目標②				
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や地域貢献活動を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。また、町をPRできる事業を開催し地域の振興、産業の活性化を図る。	青年部会議の開催6回、関係会議への出席1回、研修会への出席1回、地域活動1回 女性部会議の開催3回、関係会議への出席2回、研修会への出席1回、地域活動0回	商工会青年部・女性部	20	実績数値	15	目標数値	実績数値	実績数値	コロナ禍でイベント、地域活動が制限される中、青年部は108/マーケットを開催し地域に貢献した。女性部は研修会等を通して個々の自己研鑽を図るとともに、地域活動に協力しながら地域社会の発展に寄与した。	総合評価	B	自己評価	B	調査結果	B	満足度	補足	現行どおり	目標②	出店イベントにより地域のPR及び地域活性化を図ると共に地元中学生と共同で行うことで町の魅力を再発見してもらい帰属性を高め過疎化対策の一助となることを目標とする。	
福利厚生事業	中小・小規模事業者の経営・雇用の持続的な安定を図るため、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 役員による共済普及推進活動の実施 共済加入件数：中小企業共済295口、中部自動車共済425台 2. 従業員定期健康診断事業の実施（38事業所、受診者278名）	中小・小規模企業の経営者・家族及び従業員	700	実績数値	720	目標数値	28	実績数値	38	中小・小規模事業者の経営者・家族・従業員の病気及び負傷に対する補償請求手続、自動車事故対応等経営の安定と福利の向上を図り、健全な発展に寄与した。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	役員を中心に普及推進活動を展開する。従業員定期健康診断事業等の実施により事業者の福利の向上を図っていく。
産業団体事業	各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては地域商工業の活性化に資することを目的とする。	東栄町青色申告会：会議の開催1回、関係会議への出席2回 新城法人会東栄ブロック：会議の開催3回、事業の実施2回 食品衛生協会東栄分会：会議の開催3回、事業の実施4回 東栄家用自動車組合：会議の開催1回、関係会議への出席3回、事業の実施4回 愛知県交通安全協会東栄分会：会議の開催2回、関係会議への出席3回、事業の実施8回 振草川漁業協同組合：会議の開催12回、関係会議への出席4回、事業の実施4回 青色申告会会員73、法人会会員38、食品衛生協会42、愛知県建設組合連合9	各団体加入事業所	170	実績数値	162	目標数値	実績数値	東栄町青色申告会をはじめとした各種団体の活動をサポートし、事業運営の協力をするこことにより地域社会の発展の一助となり、地域商工業の発展に繋がった。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	補足	現行どおり	目標②	各種団体等の活動を東栄町商工会とタイアップしながらサポートし、事業運営に協力していく。		
若手後継者等育成事業	商工業者の後継者である青年に対し、経営に必要な知識の修得や資質の向上を図るための講習会・研修会を開催し、小規模企業の振興・発展を目的とする。また、地元中学生にセミナーを開催し、帰属性を高め将来の担い手の育成を行う	令和4年10月25日開催セミナー参加者数12名 令和5年2月13日開催セミナー参加者35名 チキンレース参加店9店舗	小規模事業者	45	実績数値	47	目標数値	80	実績数値	100	人の目を引く写真や魅力的な振り方をするためのお話をさせていただき今後の販路開拓に向けて大きな参考となった。中学生は昨年度の108/マーケットの話を踏まえて聞き、来年への意欲を高めていた。	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	今後如何にして地域と連携して事業継承をしていくか考えるきっかけとなるよう後継者育成を図る。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。